

株ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	角田 芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029 - 264 - 2200	
ホームページURL	http://www.htc.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	4,126,000 千円	設立年月日	平成2年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	1,700,000 千円	41.2 %
	2	中小企業基盤整備機構	600,000 千円	14.5 %
	3	株式会社日立製作所	560,000 千円	13.6 %
	4	ひたちなか市	220,000 千円	5.3 %
	5	株式会社常陽銀行	200,000 千円	4.8 %
その他	24 団体	846,000 千円	20.5 %	
設 立 的 目 的	<p>茨城県北部の地域では、電気、機械及び精密機械等の加工組立産業やエネルギー、情報関連産業が集積しているが、これらの産業は、近年の国際化や情報化、マイクロエレクトロニクス化等を中心とする急激な技術革新が進む中で、研究開発部門や情報処理部門等の充実が求められている。このような中、産業の頭脳部分である情報サービス業、機械設計業、デザイン業などの16業種を指定し、これらを地方に集積させることにより、地方の産業の高度化を図っていくことを目的とした「頭脳立地法」が制定された。</p> <p>当社は、この頭脳立地法に基づき、茨城県が策定した「水戸・日立地域集積促進計画」の中核的な運営主体として国、茨城県、地元市町村、民間企業の出資により、産・学・官との連携により「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として設立された法人である。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 総務事業(テナント関連)	187,668 千円	<p>入居希望者の成長段階に応じて、ローコストで質の高い3タイプのオフィスを賃貸している。</p> <p>・「創業準備オフィス」:新規創業希望者等を対象に提供。</p> <p>・「スモールオフィス」:これから事業を開始しようとする個人、又は創業間もない法人等に対して研究開発スペースを提供。</p> <p>・「研究開発室」:一般企業等の研究開発部門、設計部門などとしてのスペース提供。</p>
事業2 企業支援事業	37,000 千円	<p>県による「サイエンスフロンティア21構想」を推進するため、大強度陽子加速器(J-PARC)利用研究会をさらに広範囲の企業が参加・活用するよう努めるほか、県北地域企業に対し中性子の産業利用啓蒙活動を推進します。</p> <p>また、県の「県北活性化プログラム」や「つくば・東海・日立知的特区計画」等多くの産業施策の実践、ひたちなか市の「産業活性化プログラム」の実施に伴い、これらの産業施策の一部について、企業OB等を活用しながら事業に取り組む。</p>
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤取締役	18	3	0	18	3	0	17	3	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	23	3	1	23	3	1	22	3	1
職員	管理職	7	3	0	7	3	0	7	3	0
	一般職	2	0	0	4	0	0	3	0	0
	臨時職員	4	0	0	2	0	0	3	0	0
	嘱託職員	4	0	0	1	0	0	7	0	0
	計	17	3	0	14	3	0	20	3	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	5	5	13	23	50歳	1年9月			

[収支の状況]

(株)ひたちなかテクノセンター

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	336,286	359,489	300,424
	売上高	331,292	355,673	295,806
	営業外収益	4,994	3,816	4,618
	費用合計	488,191	477,852	366,105
	営業費用	488,191	477,852	366,105
	営業外費用	0	0	0
	うち管理費	73,016	91,836	97,253
	うち人件費	40,761	73,242	68,565
	経常損益	-151,905	-118,363	-65,681
	特別利益	0	23	72
	特別損失	0	63,506	1,975
	税引前当期損益	-151,905	-181,846	-67,584
	法人税,住民税,事業税	1,032	1,032	1,032
	当期損益	-152,937	-182,878	-68,616
	前期繰越損益	-492,430	-645,367	-828,245
	当期末処分利益・ 未処分損失	-645,367	-828,245	-896,861
利益処分量・損失 処理額	0	0	0	
次期繰越損益	-645,367	-828,245	-896,861	
財 産 の 状 況	資産	4,959,358	4,667,616	4,426,680
	流動資産	793,751	633,562	555,808
	固定資産	4,165,607	4,034,054	3,870,872
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,478,727	1,369,862	1,197,542
	流動負債	173,712	197,602	162,944
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200
	固定負債	1,305,015	1,172,260	1,034,598
	うち長期借入金	1,255,600	1,120,400	985,200
	資本	3,480,633	3,297,754	3,229,138

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 の 状 況	補助金	4,487	3,921	7,548
	委託金	30,248	53,802	38,894
	貸付金			
	計	34,735	57,723	46,442
	財政的関与の割合(%)	10%	16%	15%
損失補償・債務保証				

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	中小企業の基盤的技術の高度化及び新分野進出等の円滑化を図り、地域産業集積の活性化及び地域中小企業の振興と経営の安定化に寄与するため、支援機関が行う事業の経費の一部を補助することを目的としている。
委託金	・大強度陽子加速器施設等の産業利用に向けて、県内企業等の技術力強化を図るための業務委託。 ・中小企業等の製品開発から生産・販売にいたるデザイン活動を総合的に支援するため、デザイン開発機器の操作やデザインの企画立案等に係る支援を行う等の業務委託 etc
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	4	10	40.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	-2	40	-5.0%
効率性	9	2	32	6.3%
合計	32	18	98	18.4%

企業会計用

(株)ひたちなかテクノセンター

警戒指標

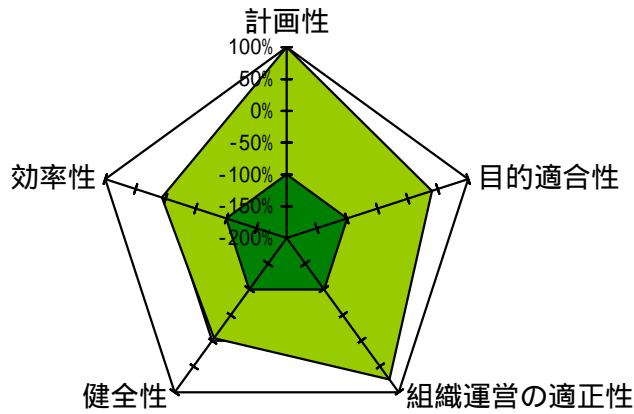
--

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>財務面において、不採算部門であった「新技術・開発センター」事業を廃止するなど経営改善への取組みは評価できるものの、依然として収益性が低く、単年度赤字を計上している状況である。</p> <p>企業支援事業については、収益性は低いが各事業ごとに損益を把握し、管理費を含めた総コストを回収できるよう採算性についても検討すべきである。</p> <p>さらに、減損会計や外形標準課税制度が導入されることから、今後の経営の影響について詳細に分析し、専門家を入れ経営のあり方について検討する必要がある。</p> <p>また、引き続き、類似団体及び関係機関等との連携を含めた抜本的な事業再編について検討する必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>経営状況の改善に向けた各種の取組み(事業の再編・整理、経費の節減等)を行った結果、平成15年度単年度の決算状況は格段に改善されたが、収支状況の更なる改善のため高い入居率の維持・向上に向けた取組み等を引き続き行っていく。</p> <p>長期収支計画を適宜見直しながら経営にあたっており現時点における資金計画等の問題はないが、新たな要因等(外形標準課税、減損会計等)を加味した経営・収支計画を検討・策定する。</p> <p>関係機関との情報交換等を緊密にし連携強化を図っていくとともに、経営改善に向けた事業編成について適宜検討していく。</p>

< (株)ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は第3セクターとして、地域振興や県民生活の向上などの行政目的を実施すべく事業展開を図っております。特に、企業支援事業においては、民間株主からマンパワー等の支援をいただき、産・学・官連携や産・産連携などによる産業活性化のための公益性の高い事業展開を図っており、地域産業界からは信頼、期待をされています。

経営改善につきましても、平成14年度末をもって赤字部門を廃止したり、ビル管理費の半減などをして経常損失の削減にも成果を挙げているところであります。しかしながら、社屋の減価償却費などにより経常損益でマイナスを計上している状況にありますので、更なる経営改善に向け最大出資者である茨城県県の支援、指導のもとに努力していきたいと考えております。

平成17年2月 代表取締役 角田 芳夫

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現事業計画(H13~17)の推進については、業務実態等に合わせローリング等を行い、現実的な対応を図るべく、本年度に新たな経営指針を策定する。	産業構造の変動に伴い企業支援のあり方を変えてきており、地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。	多様なキャリアを持つ社員の集合体として、うまく機能させることが必要であり、最近、人員増加の中で活性化しつつある。	累積欠損は相変わらずであるが、不採算部門の廃止、経費の効率的削減、入居率の向上等により単年度収支は上向きつつある。	公益性の強い企業支援事業に効率性を求めることは矛盾しており、貸室事業の収益性向上を中心に効率性の向上を図る。
今後の事業展開の方向 ・ひたちなか市のテクノロジートランファ・センターの設置, 産学官連携による「なかネットワークシステム」の設立, J- PARC利用研究会活動など地域産業の新たな技術支援体制の構築の中心的な支援機関として, 既存企業の活性化, 新産業の創出に向け事業活動を強化する。				

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
新たな要因等(外形標準課税, 人件費, 入居率, 減損会計など)を加味した経営指針・計画(収支計画, 資金繰りを含む)を検討・策定する必要がある。	入居率や実施事業からも地域産業の振興を図るための支援機関としての目的に適合している。	平成16年4月に組織体制を見直ししており、今後新たな組織体制でのより効率的な組織運営を期待している。	平成15年度の単年度収支はここ数年度と比較し劇的に改善しており、減損会計が導入されれば累積欠損は一時的に増加するが単年度収支はさらに改善されると思われる。	事業経費・管理経費の支出はぎりぎりの範囲まで削減しており、今後は貸室事業のさらなる入居率向上が課題である。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況		<p style="text-align: center;">推進事項</p> <p>平成14年6月に設置した事業検討会議において、既存事業の再編統合, 新たな事業開拓, (財)茨城県中小企業振興公社との連携, 現在の事業形態の見直し等について検討を行い、平成16年4月までに総合的なサービス体制を構築するとともに、中小企業振興公社への既存の公益的業務の移管を進める一方、新たに大強度陽子加速器や県ブロードバンドネットワークに関連した事業などを実施します。</p>	<p style="text-align: center;">取組み状況</p> <p>極めて不採算であった事業の廃止や組織体制の見直し, 入居率の向上等に取り組んだ。 J- PARC利用研究会を中心とした大強度陽子加速器施設の地域産業利用やベンチャー調達の取組みを実施した。 中小企業振興公社のITサポートセンターが入居し公社との連携が強化されたとともに、IBBNの接続装置がセンター内に整備され入居者の利便性が向上した。</p>	
法人担当課の意見		<p>経営状況の改善に向けた各種の取組みを行った結果、平成15年度単年度の決算状況は格段に改善されたものの70,000千円弱程度の損失を計上した。現時点において、これ以上大幅な収支状況の改善は見込めないが、今後、減損会計の導入により単年度収支は黒字になっていくと思われる。(導入年度には損失額が増加し、累積損失は増大する。) 今後は、新たな要因等(外形標準課税, 人件費, 入居率, 減損会計など)を加味した経営指針・計画(収支計画, 資金繰りを含む)を検討・策定する必要があると思われる。</p>		